

土 木， 建 築， 公 益 事 業

土 木 昭和34年度の土木事業費は県費32億円，市町村費20億円が支出され道路橋梁を始め河川港湾，公共事業等に費やされている。なかでも道路の整備，拡張は産業の発達に不可欠のものである。近年交通量の著しい増加，特に自動車の大型化に伴つて，道路の破損が多くその整備に年々多額の費用が支出されている。本県の道路は，国道（1.5%），県道（8.2%）市町村道（90.3%）であり，その殆んどが砂利道であり舗装道はわずか2.3%に過ぎない。

建 築 建築状況をみると，34年に着工されたものは，95万平方mで構造別にみると木造が多いが，最近鉄筋鉄骨コンクリート造の建築が目立っている。用途別では居住専用住宅が全体の47%を占めている。住宅戸数でみると1万戸を越え30年にくらべ2.5倍で，首都隣接県として国電沿線に工場誘致に伴う従業者の住宅が建築されているため今後とも増加することであろう。

公 益 事 業 電力は産業の原動力であるが，家庭生活にも欠くことのできないものである。34年の電力消費量は11億KWHで，家庭用，産業用とも大幅に増加しており，需用は今後益々増加する傾向にある。ガスは年々需用家数が伸び，家庭用として約38 000戸がその恩恵に浴しており，工業用，商業用としての需要も大きい。生産量は地下資源である天然ガスが全体の79%を占め生産も急上昇を示している。

水道は上水道と下水道に分れ，上水道は全世帯の26.5%が利用しているが近年環境衛生上の見地から設備の新設，拡充が行われている。後者の下水道に至つては都市の必要施設であるが，その施設状況は微々たるものである。